

実務経験証明書

職務内容は建築に関わる実務ということがわかる内容をご記入ください。

※「営業」、「経営」のみの表記では審査が通りません。

記入例1：会社員の方

要です。

受講資格区分番号	5	実務経験年数の合計	15年 3ヶ月
----------	---	-----------	---------

勤務先名	勤務先住所（番地まで）	在職期間（西暦）		地位・職位	職務内容
		年 月	から 年 月		
工コ解体株式会社	神奈川県横浜市金沢区0-0-0	2006年 4月	から 12年 2ヶ月	なし	解体工事の施工管理
		2018年 6月	まで		
株式会社環境建設	東京都港区虎ノ門3-7-10	2018年 8月	から 3年 1ヶ月	主任	建築一式・大工工事・建築設備の施工管理
		2021年 9月	まで		
		年 月	から 年		

職務内容記載例：建設現場に携わっていたことがわかる職務内容をご記入ください。

【受講区分1～5の方】

建築物設計・工事監理・工事指導監督
 建築一式・大工工事・建築設備の施工管理
 内装工事(床・柱・梁・壁等)
 建築物耐震診断・解体工事の施工管理

【受講区分6の方】

建築行政・環境行政
 【受講区分7の方】
 石綿含有建材調査

【受講区分9の方】

産業安全専門官
 労働衛生専門官
 【受講区分10の方】
 労働基準監督官

【受講区分11の方】

石綿含有建材調査

受講資格を満たさない実務経験内容例：

営業・経営・事務 など

こちらの欄に**上職の方の署名・押印**をお願いいたします。

虎ノ門3-7-10 ランディック虎ノ門ビル5階

現在の所属する機関

株式会社環境建設

現在の**上職**の氏名
 (所属職位を記載)

山田太郎



理由：

実務経験の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。

本人署名：

印

※過去の**実務経験**が現在の**所属機関**と異なる場合でも、現在の**上職**の署名・押印のみで結構です。

※ 代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、**事務所登録、建設業許可証、解体業許可証、会社定款、履歴事項全部証明書、解体工事事業者の登録通知書のいずれかの写し**などを提出してください。

実務経験証明書

職務内容は建築に関わる実務ということがわかる内容をご記入ください。

※「営業」、「経営」のみの表記では審査が通りません。

記入例2：会社代表の方

です。

受講資格区分番号	5	実務経験年数の合計	15年 3ヶ月
----------	---	-----------	---------

勤務先名	勤務先住所（番地まで）	在職期間（西暦）		地位・職位	職務内容
		年 月	から まで		
工コ解体株式会社	神奈川県横浜市金沢区0-0-0	2006年 4月	から 19年 2ヶ月	なし	解体工事の施工管理
		2018年 6月	まで		
株式会社環境建設	東京都港区虎ノ門3-7-10	2018年 8月	から 3年 1ヶ月	代表取締役	建築一式・大工工事・建築設備の施工管理
		2021年 9月	まで		

職務内容記載例：建設現場に携わっていたことがわかる職務内容をご記入ください。

【受講区分1～5の方】

建築物設計・工事監理・工事指導監督
 建築一式・大工工事・建築設備の施工管理
 内装工事(床・柱・梁・壁等)
 建築物耐震診断・解体工事の施工管理

【受講区分6の方】

建築行政・環境行政
 労働衛生専門官
 石綿含有建材調査

【受講区分9の方】

産業安全専門官
 労働基準監督官

【受講区分11の方】

石綿含有建材調査

【受講区分7の方】

石綿含有建材調査

【受講区分10の方】

労働基準監督官

受講資格を満たさない実務経験内容例：

営業・経営・事務 など

こちらの欄に**理由の記入**および**署名(自署・手書き)・押印**をお願いいたします。

また、事務所登録、建設業許可証/解体業許可証(通知書など)、会社定款、履歴事項全部証明書、解体工事事業者の登録通知のいずれかの写しを併せてご提出ください。

経験の証明が得られない場合（自身が代表である場合等）

は、以下に理由を記載し、手書きの署名・押印してください。

理由：自らが会社代表であるため

実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。

本人署名：



※ 代表者自らが受講する場合には、実務経験内容等の証明の根拠として、**事務所登録、建設業許可証、解体業許可証、会社定款、履歴事項全部証明書、解体工事事業者の登録通知書のいずれかの写し**などを提出してください。

年 月 日

住 所

現在の所属する機関

現在の上職の氏名

(所属職位を記載)

印

※過去の実務経験が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の上職の署名・押印のみで結構です。